



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアクリエイト
コード番号 2451 URL <http://www.m-create.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月18日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 加藤 博彦
(氏名) 栗原 浩一 TEL 055-929-8560
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	3,520	△3.5	△81	—	△89	—	△45	—
22年5月期	3,646	△8.1	△55	—	△58	—	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	△8.78	—	△5.8	△3.3	△2.3
22年5月期	△10.15	—	△6.3	△2.2	△1.5

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 ー百万円 22年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	2,624	763	29.1	148.33
22年5月期	2,809	808	28.8	156.98

(参考) 自己資本 23年5月期 763百万円 22年5月期 808百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	176	△77	△356	260
22年5月期	146	△118	△29	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,755	△0.9	20	—	15	—	0	—	0.00
通期	3,500	△0.5	50	—	40	—	10	—	1.94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年5月期	5,153,700 株	22年5月期	5,153,700 株
23年5月期	5,098 株	22年5月期	3,298 株
23年5月期	5,149,640 株	22年5月期	5,150,402 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	22
(7) 重要な会計方針の変更	24
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法投資損益等)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られるものの、依然として雇用や所得環境は改善の兆しが見られず、外食産業・余暇産業におきましては厳しい経済環境が継続しております。また、東日本大震災の発生により、個人消費やイベントにおいても社会全般に自粛ムードが広がり、わが国経済の悪化が懸念されることとなりました。

このような経済情勢の中、当社主力事業であるマルチメディアカフェ事業の業界は、市場が成熟期を迎えている状況であり、店舗数の増加による競争激化に加え、各社各店舗の選別が進み、業界再編成へ向けた動きも活発化しております。

当社といたしましては、引き続き「お客様第一主義」「重点主義」「事業構造の変革」を基本方針とし、店舗における「快適な時間と空間」を提供することに注力するとともに、新規出店や店舗改装などの設備投資により収益獲得を図ってまいりました。

なお当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、当事業年度における事業別の業績を記載いたします。

(単位：千円)

事業部門		前事業年度	当事業年度
		(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	2,331,177	2,342,573
	フランチャイズ事業	58,406	52,189
	小計	2,389,584	2,394,762
カラオケ事業		931,186	857,220
その他事業		326,023	268,067
合計		3,646,794	3,520,050

①マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業は、直営事業及びフランチャイズ事業の合計で売上高は2,394百万円（前年同期比100.2%）となりました。

(直営事業)

マルチメディアカフェ直営事業は、「お客様のリクエストにお応えできる充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、引き続き社員・スタッフの挨拶や接客力の向上、清潔感を保つための清掃強化といったサービスの基本の徹底教育を継続してまいりました。新規出店、カラオケ複合化の大規模改装、ブース改装をはじめ、通信型ダーツ機、ハイスペックパソコン、大型W型液晶TVの導入など、通期で予定しておりました設備投資を前倒しで積極的に推進し、店舗環境の再整備を実施いたしました。また、投資効果を引き出せる販促施策を実施し、営業活動を行ってまいりました。店舗数につきましては、7月度において新規出店1店舗、12月度においてフランチャイズ店舗の譲受が1店舗あったことにより前事業年度末より2店舗増加した35店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,342百万円（前年同期比100.5%）となりました。

(フランチャイズ事業)

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、日々の営業活動から生じるロイヤルティ収入及び備品販売を売上高に計上しております。店舗数につきましては、7月度において1店舗が退店し、また12月度において直営化が1店舗あったことにより、前事業年度末より2店舗減少した12店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は52百万円（前年同期比89.4%）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業は、一部の地域で競争環境は厳しさを増しているものの、顧客満足を高めるため接客レベルを上げるQSC教育を継続してまいりました。新規出店・店舗改装・通信型カラオケ機器の導入やワイヤレスマイク等カラオケ周辺機器などへの積極的な設備投資を実施し、提供サービスの向上を図ってまいりました。店舗数につきましては、7月度において新規出店1店舗、1月度において賃貸借契約の満了に伴う退店1店舗があったことにより、前事業年度末と同数の14店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は857百万円（前年同期比92.1%）となりました。

③その他事業

その他事業は、短時間で高品質なサービスを低料金で提供する美容室「イレブン・カット」と「TSUTAYA」で構成をしております。

「イレブン・カット」につきましては、株式会社エム・ワイ・ケーとエリアフランチャイズ契約を締結し、愛知県・静岡県内に合計6店舗を運営しており、引き続き認知度を高める施策を講じてまいりました。

なお、「TSUTAYA」は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とのフランチャイズ契約満了に伴い平成22年11月30日にて営業を終了し、店舗譲渡をしております。

以上の結果、当事業年度の売上高は268百万円（前年同期比82.2%）となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は3,520百万円（前年同期比96.5%）となりました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費におきましては、新規出店した店舗における費用負担の増加、既存店への各種投資・改装等による一時的な経費の増加があったものの、全社的な経費削減活動の推進により3,601百万円（前年同期比97.3%）となりました。

その結果、営業損失は81百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常損失は89百万円（前年同期は経常損失58百万円）となりました。また、保険解約益および店舗売却益等による特別利益や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額およびリース解約損等による特別損失の計上、繰延税金資産の変動等により、当期純損失は45百万円（前年同期は当期純損失52百万円）となりました。

2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による電力供給状況や物流状況により、店舗営業時間の短縮等間接的な影響が想定されます。また、社会全般に個人消費やイベント等の自粛ムードが広がっており、現時点において業績に与える影響は予想できない状況下にあります。

このような状況の中、当社主力事業であるマルチメディアカフェ事業の業界は、市場が成熟期を迎えている状況であり、今後は各社各店舗の選別がますます進むことと予想しております。当事業年度は、既存主力事業の新規出店や店舗改装などの設備投資を重点的に行うとともに、全社的経費の見直しを軸とした収益改善化計画を進めてまいりました。

次期事業年度におきましては、現在進めている既存事業の収益改善計画を継続するとともに、既存事業の既存店への改装投資を図る計画であります。

これにより売上高は3,500百万円、営業利益50百万円、経常利益40百万円、当期純利益10百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、借入金・社債の圧縮に加え設備投資に伴い現金及び預金が減少したことにより、前事業年度末より273百万円減少し、424百万円となりました。

固定資産は、設備投資に伴う建物及びリース資産等の増加により、前事業年度末より90百万円増加した2,194百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産残高は、前事業年度末残高より184百万円減少した2,624百万円となりました。

(負債の部)

積極的な設備投資に伴い、前事業年度末よりリース債務が103百万円増加しましたが、借入金及び社債の合計は前事業年度末より213百万円減少しております。また、役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金が13百万円減少しております。

以上の結果、当事業年度末の負債合計残高は、前事業年度末残高より140百万円減少した1,860百万円となりました。

(純資産の部)

当期純損失45百万円の計上により、前事業年度末より44百万円減少した763百万円となりました。

なお、平成22年8月19日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を85百万円取り崩し、その他の資本剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損填補を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、手元資金を活用し借入金・社債の圧縮を推進したことにより、前事業年度末と比較して258百万円減少し、260百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は176百万円（前事業年度は146百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費296百万円等に対して、税引前当期純損失24百万円及び店舗売却益69百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前事業年度は118百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得179百万円に対し、店舗売却による収入70百万円、保険積立金の払戻による収入35百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は356百万円（前事業年度は29百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入250百万円に対し、短期・長期借入金、リース債務の返済及び社債の償還による支出606百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	32.6	28.8	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	13.4	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	11.2	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	4.3	4.8

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

※株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題として認識しておりますが、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実に努めるとともに業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

しかしながら、利益剰余金は依然としてマイナスであるため、誠に遺憾ながら前事業年度に続き無配とさせていただきます。

次期以降の配当につきましては、引き続き収益改善を図り健全な財務体質を達成したうえで、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案し検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年5月31日現在）において当社が判断したものであります。

1) 有利子負債比率について

当社の総資産に対する有利子負債比率は、平成21年5月31日現在54.7%、平成22年5月31日現在58.4%、平成23年5月31日現在58.3%と高水準で推移しております。これは主に自社物件の取得及び新規出店費用を借入金により調達してきたことや、店舗内設備をファイナンス・リース取引により取得してきたことによるものであります。今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 株式会社ゴトーとの関係について

当社は平成14年10月までは㈱ゴトーの子会社であり、同社は平成23年5月31日現在でも当社の株式を1.55% (80,000株) 保有する株主であります。また、当社は同社との間で直営店舗総数55店舗のうち15店舗の建物賃貸借契約を締結しており、当事業年度においては196百万円の賃借料の支払をしております。従いまして同社の経営方針の変更により、賃借店舗の契約が解約になった場合には、店舗の経営に影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 敷金及び保証金について

当社の敷金及び保証金は、平成21年5月31日現在309百万円、平成22年5月31日現在386百万円、平成23年5月31日現在377百万円であり、総資産に対する比率は、各々11.7%、13.8%、14.4%と10%を超える比率で推移しております。貸借先の経営状況の悪化により敷金及び保証金の返還が困難になる場合や、借主である当社の店舗の業績の悪化により中途解約を行い、敷金及び保証金の返還を放棄せざるを得ない事態に至った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4) 競争の激化について

当社のマルチメディアカフェ事業は一般に「複合カフェ」と呼ばれており、これまで急速に市場が拡大してきておりますが、既に当業界は成熟期を迎えている状況であります。今後、各社生き残りをかけ熾烈な施策を講じ、ますます競争は激化するものと予想しております。このような場合には既存店の業績低下が考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) インターネットのシステム障害について

当社ではインターネットの利用サービスを顧客に提供しておりますが、インターネットのシステム障害や回線の不具合により使用不能になる場合があります。障害での不具合は現在のところ、数時間で復旧しておりますし、個別の店舗で発生するに止まっておりますが、今後、復旧に長時間を要したり、多数店舗で同時に発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6) インターネットを使用した犯罪について

当社のマルチメディアカフェ事業においてはインターネット利用サービスを顧客に提供しております。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして便利である反面、匿名性を悪用した詐欺行為や迷惑メール等の犯罪や不法行為も行われる等の社会問題も引き起こしております。当社のマルチメディアカフェ事業の店舗「ゆう遊空間」では完全会員制をとっており、顧客全員の身分を確認した上でのインターネットの利用としております。また、パソコン周辺には犯罪を未然に防ぐための注意書きの掲示をしたり、顧客の使用後の履歴を消去する等の対策を講ずるほか、都道府県警等との情報交換を行うことにより犯罪防止に努めております。しかし、当社の店舗において犯罪が発生した場合には、更なる監視強化等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

7) 出店方針について

当社は事業の安定的な成長を実現するためには、収益性の高い店舗の出店を続けていくことが重要と考えております。新規出店する際は、出店条件や地域特性等を考慮したうえで、店舗の採算性、資金繰りを個別に検討し出店候補を決定しております。しかし、良好な物件が取得できず計画どおり出店ができない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

8) 法的規制について

①食品衛生法

当社は店舗において飲食の提供を行っており「食品衛生法」による規制を受けております。同法は飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として食品の規格、衛生管理、営業許可等を定めています。当社の店舗においては同法に基づき都道府県知事の許可を受け、食品衛生責任者を置いております。

②消防法

当社の店舗は消防法に定められた特定防火対象物となる施設であり、また同法の定めにある防火管理者を置き、消防設備の定期点検及び消火・通報・避難訓練を行い、災害の防止に努めております。

③青少年の健全な育成に関する条例

当社の店舗を利用する18歳未満の者に対しては東京都等から施行されている青少年の健全な育成に関する条例が適用されます。

当社では条例よりも厳しい日本複合カフェ協会運営ガイドラインを遵守して店舗運営を行っておりますので、当然、条例に基づいた青少年の健全な育成に寄与しているものと自負しております。

9) 個人情報の保護について

当社ではマルチメディアカフェ事業及びカラオケ事業において顧客に対して会員制をとっており会員の個人情報を扱っております。このため当社は「個人情報保護方針」において、個人の尊厳を重んじ、個人情報を適正に管理し、社会的責任を果たすことを定めております。この方針を遵守し実行するために、継続的に教育を行っております。しかしながら、不測の事態の発生により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、信用低下や損害賠償などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

10) 著作権について

当社の店舗において業務用に使用するコンピュータにインストールされたソフト、家庭用ゲームソフト、映像ソフト等の著作物に係る著作権につきましては業務用の使用許諾を受け使用料の支払いをしております。また、マルチメディアカフェ事業において店舗にて閲覧に供しているコミック・雑誌につきましては、著作権法上の著作物に当たりますので著作者に認められている貸与権が認められましたが、そもそも当事業におけるコミック・雑誌等の提供は店内利用に限られており貸与にあたらないと解されております。しかしながら、法改正や権利者側との取り決めが行われた場合には、著作権者の許諾なしには業務利用ができなくなったり使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

11) 代表取締役への依存について

代表取締役加藤博彦に対しては新規事業開発及び店舗立地判断について大きく依存しております。店舗営業管理及び経営管理におきましては、組織の構築により依存度が低下しているものの、加藤博彦の病気・けが等により業務の執行ができなくなった場合には業績に影響が出る可能性があります。

12) 人材確保及び育成について

当社における事業においては24時間営業及び深夜に及ぶ営業を行っております。営業時間中においてはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯もあり状況により十分な接客サービスを行えない可能性もあります。これに備え、サービスの質の向上を図るための教育制度を設け研修を行っております。

しかし、新規出店を行う場合等店舗の増加状況により店舗の管理を行う店長について優秀な人材の確保ができない場合には、出店に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

13) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との関係について

カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)は、平成23年5月31日現在、当社株式を9.23% (476,000株) 保有する大株主であります。当社は同社グループとの間で、物件及び加盟店オーナーの相互紹介及び同社グループの保有するITを活用したマーケティングノウハウの提供及びブロードバンド配信による新サービスの開発等によりマルチメディアカフェ事業の推進をサポートする内容の業務提携を締結しております。また、当社は同社の主要事業であるTSUTAYAに1店舗加盟しフランチャイズ契約に基づく営業をしておりましたが、契約満了に伴い平成22年11月30日にて営業を終了し、店舗譲渡をいたしております。従いまして今後、同社と当社との間で何らかの事情により関係が変化した場合、業績に影響を与える可能性があります。

14) 減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。店舗運営における固定資産・リース資産について、店舗営業活動から生じる損益または営業キャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となり減損損失を計上する必要がある場合、業績に影響を与える可能性があります。

15) 新規事業について

当社は新規事業育成として、美容室「イレブン・カット」の経営・フランチャイズ事業を展開しております(株)エム・ワイ・ケーにフランチャイズ加盟をし、6店舗を運営しております。同事業に関しては十分な検討を行い、当社の今後の収益拡大に寄与する計画であります。しかしながら、事業が軌道に乗らず、計画どおりに進まない場合には業績に影響を与える可能性があります。

16) 特定地域に対する依存について

当社は、主として東海地区、関東地区及び関西地区において、事業活動を行っております。このうち東海地区は、今後その発生が予測されている東海・東南海地震の防災強化地域内に位置しております。将来、これらの地域で地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗の損傷等による営業日数・営業時間の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模災害の発生のみならず、何らかの理由によって地域経済が混乱・低迷した場合には、雇用環境の悪化及び個人所得の減少により来客数が著しく減少する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

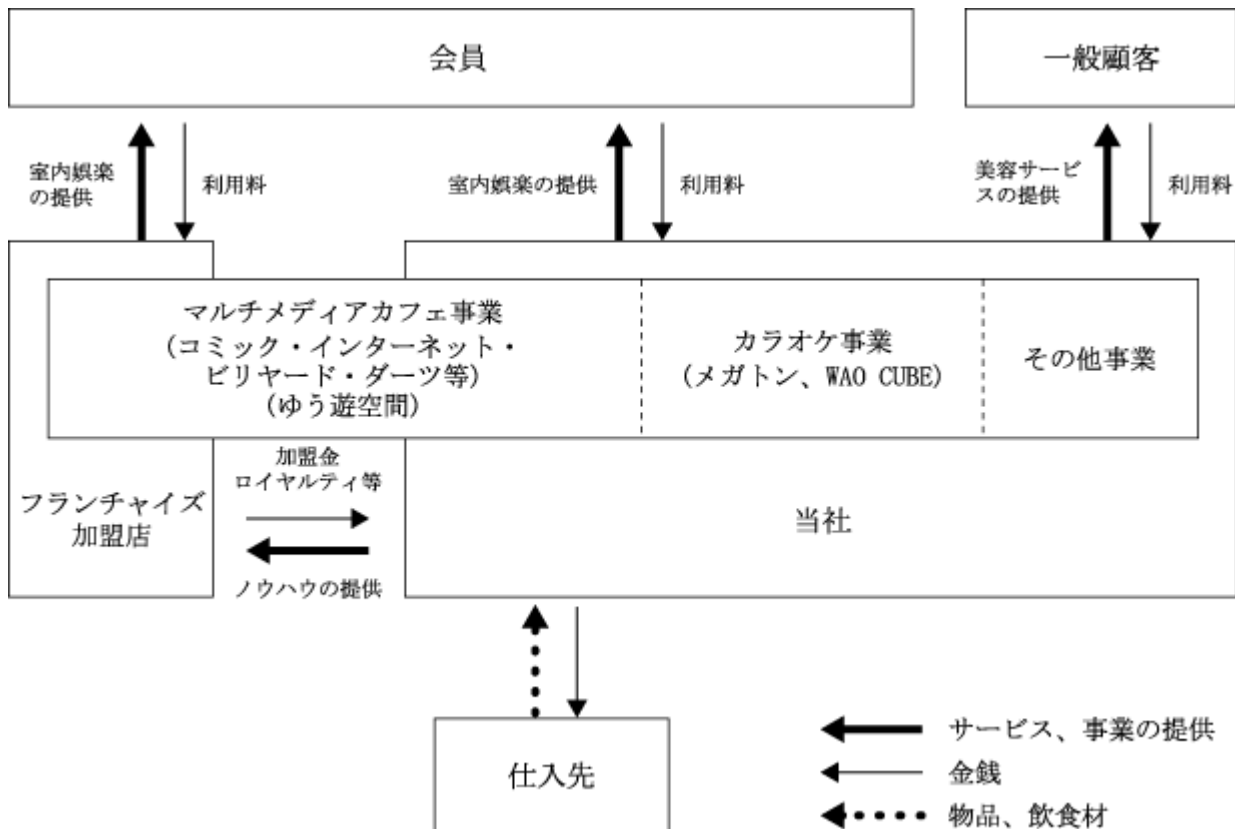
当社はマルチメディアカフェ事業、カラオケ事業を事業の柱として展開しております。また、その他事業としまして「イレブン・カット」6店舗を営んでおります。

マルチメディアカフェ事業は「ゆう遊空間」という店舗名称を用い、直営事業とフランチャイズ事業を構成いたしております。直営事業はドミナント方式で静岡、神奈川を中心に東京、関西、中国地区にも店舗展開しており、またフランチャイズ事業は加盟先を募集し本州全域に出店しております。

カラオケ事業はカラオケ「メガトン」及び「WAO CUBE」の店舗名称にて、静岡・神奈川両県を中心に関西地区にも店舗展開しております。

その他事業としましては株式会社エム・ワイ・ケーが運営する美容室「イレブン・カット」にフランチャイズ加盟し店舗運営しております。

なお当社は店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであり、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様にマルチメディアのサービスを通じて『快適な時間と空間』を提供し、社会に貢献できるエクセレントカンパニーを目指します」という経営理念に基づき、店舗におけるサービスの提供、人材の育成を行っております。

この経営理念を実現するため、「明るく、清潔で、健全な」店舗を運営し、さわやかな接客、店舗内外の環境整備など、さまざまな工夫をすることにより店舗のアイデンティティを形成しております。マルチメディアのサービスを利用し、安価で余暇を楽しむことができる新しい生活スタイルの提案を行うことへ日々取り込んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、直営及びフランチャイズ各店舗の収益力の強化を目指すとともに、快適な時間と空間の提供を実現し、効率経営の改善を目指しております。このため主な経営指標としては、店舗の係る「一日当たり売上高」「売上高営業利益率」「各種サービスの稼働状況」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の余暇サービスに対する消費者ニーズは、ますます多種多様化することが予想されます。このような社会の要請と当社の経営理念であります「快適な時間と空間の提供」は合致するものであり、当社が社会に果たす役割は大きいと認識しております。

当社は、今後も経営理念の実現に向け、環境整備の行き届いた店舗、ホスピタリティ溢れるサービスを提供し続けることで、更なる顧客満足度の向上を追求し、ひいては競争力の強化、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

そのため以下の個別戦略に重点をおきます。

①人事制度の再構築及び人材の育成

余暇市場を取り巻く環境の変化に対応でき、かつ様々な経営課題に対して自ら解決しようとする自律的な人材の育成を最優先事項と考えております。そのために、新たな人事制度を構築・運用しているところであり、成果に基づく評価制度や接客・店舗運営・マネジメント等教育体系のより一層の充実を図ってまいります。

②新サービスの開発

I T技術、各種配信技術等が急速に進歩発展しております。当社は、このような環境変化・技術革新に対応し新サービスの導入も重要な要素として考えております。

③コストマネジメント

売上高営業利益率の改善のため、コスト管理に注力し可能な固定費の削減、店舗運営の効率化、経営の効率化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による電力供給状況や物流状況により、店舗営業時間の短縮等間接的な影響が想定されます。また、社会全般に個人消費やイベント等の自粛ムードが広がっており、現時点において業績に与える影響は予想できない状況にあります。このような状況の中、当社といたしましては、収益力向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

①社員教育の体系化

中長期的な人事制度の再構築及び人材の育成実現のため、平成22年10月より開始いたしました社内研修は、平成23年5月末日現在、延べ45回実施してまいりました。今後も業種別・階層別の社内研修を継続し、各社員の能力向上を図ってまいります。

②マルチメディアカフェ事業

・店舗運営力の向上及び収益力の強化

マルチメディアカフェ事業は、成熟期を迎え各社生き残りをかけた競争が熾烈になると予想されます。そのような環境のもと、当社は店舗運営力を向上させ収益力を強化していきます。

・提供するサービスの開発力強化

限られた店舗面積の中で業績をあげていくには提供サービス、コンテンツが重要です。当社では積極的にフランチャイズショー、ゲームショーに参加するとともに、業務提携先との連携、他業界も観察しトレンド把握に努めてまいります。

③カラオケ事業

カラオケ事業は、競争が激しい業界であると認識しております。その中で勝ち残っていくためには、飲食メニューの充実や快適な空間演出、高品質な従業員サービスの更なる向上を図り、適切な販促企画を打ち出し、いかに利用者満足度の高いサービスを提供できるかが重要であると認識しております。

④その他事業

イレブン・カット事業につきましては、短時間・高品質・低料金で美容サービスを提供することで顧客満足度を高め、事業として軌道に乗せることに注力してまいります。

⑤社内体制の再構築

全社的な経営効率を高めるため、当社組織内での各部署間の連携や情報共有を円滑に遂行し、効率的かつ生産性の高い体制を築き上げてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,252	278,234
売掛金	6,100	4,716
商品	616	—
原材料及び貯蔵品	34,091	32,592
前払費用	83,953	84,434
繰延税金資産	27,158	16,694
その他	10,343	8,428
貸倒引当金	△633	△366
流動資産合計	697,881	424,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,613,427	※1 1,743,607
減価償却累計額	△627,717	△717,092
建物（純額）	985,710	1,026,514
構築物	83,914	85,372
減価償却累計額	△45,765	△50,638
構築物（純額）	38,148	34,734
車両運搬具	2,487	—
減価償却累計額	△2,452	—
車両運搬具（純額）	35	—
工具、器具及び備品	324,601	336,916
減価償却累計額	△240,730	△266,049
工具、器具及び備品（純額）	83,870	70,867
土地	※1 302,326	※1 302,326
リース資産	348,032	581,133
減価償却累計額	△88,560	△227,487
リース資産（純額）	259,472	353,646
建設仮勘定	777	632
有形固定資産合計	1,670,342	1,788,721
無形固定資産		
ソフトウェア	2,179	4,688
その他	1,901	1,901
無形固定資産合計	4,080	6,589
投資その他の資産		
投資有価証券	956	681
長期前払費用	22,835	17,850
繰延税金資産	5,461	3,031
敷金及び保証金	386,972	377,924
保険積立金	13,882	—
その他	20	20
投資その他の資産合計	430,128	399,508
固定資産合計	2,104,551	2,194,819
繰延資産		
社債発行費	6,634	4,586
繰延資産合計	6,634	4,586
資産合計	2,809,068	2,624,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,112	34,329
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 289,796	※1 339,908
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	92,300	152,506
未払金	176,318	159,434
未払費用	856	546
未払法人税等	12,303	12,695
未払消費税等	4,689	13,120
預り金	5,714	6,917
前受収益	12,594	11,718
賞与引当金	15,000	—
その他	3,321	688
流動負債合計	782,007	821,865
固定負債		
社債	220,000	※1 130,000
長期借入金	※1 710,600	※1 587,318
リース債務	187,940	231,016
退職給付引当金	25,775	27,878
役員退職慰労引当金	13,421	—
負ののれん	4,876	2,709
長期預り敷金	54,896	59,300
その他	1,049	360
固定負債合計	1,218,560	1,038,583
負債合計	2,000,567	1,860,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,215	429,215
資本剰余金		
資本準備金	465,865	380,401
資本剰余金合計	465,865	380,401
利益剰余金		
利益準備金	400	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△85,863	△45,233
利益剰余金合計	△85,463	△45,233
自己株式	△566	△691
株主資本合計	809,049	763,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△548	—
評価・換算差額等合計	△548	—
純資産合計	808,501	763,691
負債純資産合計	2,809,068	2,624,139

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
施設利用収入	3,262,364	3,199,793
商品売上高	68,908	31,186
その他の売上高	※1 315,521	※1 289,070
売上高合計	3,646,794	3,520,050
売上原価		
施設利用収入原価	2,940,905	3,005,014
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,445	616
当期商品仕入高	47,094	23,097
合計	59,540	23,713
商品期末たな卸高	616	—
商品売上原価	※2 58,924	※2 23,713
その他の原価	※3 233,265	※3 229,157
売上原価合計	3,233,095	3,257,885
売上総利益	413,699	262,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,920	72,840
給料及び手当	147,702	109,814
賞与引当金繰入額	5,891	—
退職給付費用	1,723	2,592
役員退職慰労引当金繰入額	6,981	—
法定福利費	24,822	21,875
福利厚生費	30,001	5,331
減価償却費	13,729	11,861
賃借料	22,549	19,289
支払手数料	50,589	36,699
その他	82,437	63,396
販売費及び一般管理費合計	469,349	343,700
営業損失(△)	△55,650	△81,535

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外収益		
受取利息	89	37
受取配当金	19	21
受取手数料	11,419	9,362
設備賃貸料	24,310	44,206
受取保険金	4,125	5,047
広告収入	12,618	7,756
負ののれん償却額	1,625	2,167
その他	1,671	5,651
営業外収益合計	55,879	74,249
営業外費用		
支払利息	31,198	34,700
社債利息	1,855	1,843
社債発行費償却	1,460	2,047
設備賃貸費用	21,507	38,662
その他	2,999	5,300
営業外費用合計	59,021	82,555
経常損失(△)	△58,792	△89,841
特別利益		
保険解約益	55,441	21,672
役員退職慰労引当金戻入額	—	13,421
店舗売却益	—	69,757
貸倒引当金戻入額	1,422	—
特別利益合計	56,864	104,851
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,996	※4 9,839
減損損失	※5 1,670	—
リース解約損	649	23,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
特別損失合計	20,315	39,821
税引前当期純損失(△)	△22,244	△24,811
法人税、住民税及び事業税	7,131	7,527
法人税等調整額	22,910	12,894
法人税等合計	30,041	20,422
当期純損失(△)	△52,285	△45,233

施設利用収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 飲食材原価			397,373	13.5	397,687	13.2	
II 労務費			918,528	31.2	907,431	30.2	
III 経費							
1 消耗品費		133,467			145,281		
2 減価償却費		178,199			262,939		
3 支払賃借料		822,614			727,641		
4 水道光熱費		173,260			190,392		
5 その他		317,462	1,625,003	55.3	373,640	1,699,895	56.6
施設利用収入原価			2,940,905	100.0	3,005,014	100.0	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	429,215	429,215
当期末残高	429,215	429,215
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,865	465,865
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△85,463
当期変動額合計	—	△85,463
当期末残高	465,865	380,401
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	85,463
欠損填補	—	△85,463
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	465,865	465,865
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△85,463
当期変動額合計	—	△85,463
当期末残高	465,865	380,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△400
当期変動額合計	—	△400
当期末残高	400	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△33,578	△85,863
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	400
欠損填補	—	85,463
当期純損失(△)	△52,285	△45,233
当期変動額合計	△52,285	40,629
当期末残高	△85,863	△45,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△33,178	△85,463
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	85,463
当期純損失(△)	△52,285	△45,233
当期変動額合計	△52,285	40,229
当期末残高	△85,463	△45,233
自己株式		
前期末残高	△566	△566
当期変動額		
自己株式の取得	—	△125
当期変動額合計	—	△125
当期末残高	△566	△691
株主資本合計		
前期末残高	861,335	809,049
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△52,285	△45,233
自己株式の取得	—	△125
当期変動額合計	△52,285	△45,358
当期末残高	809,049	763,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△643	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	548
当期変動額合計	94	548
当期末残高	△548	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△643	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	548
当期変動額合計	94	548
当期末残高	△548	—
純資産合計		
前期末残高	860,692	808,501
当期変動額		
当期純損失(△)	△52,285	△45,233
自己株式の取得	—	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	548
当期変動額合計	△52,191	△44,810
当期末残高	808,501	763,691

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△22,244	△24,811
減価償却費	210,004	296,446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
減損損失	1,670	—
負ののれん償却額	△1,625	△2,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,422	△267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	△15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,155	2,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,981	△13,421
受取利息及び受取配当金	△108	△58
支払利息及び社債利息	33,054	36,544
社債発行費償却	1,460	2,047
固定資産除却損	17,996	9,839
保険解約益	△55,441	△21,672
店舗売却損益 (△は益)	—	△69,757
リース解約損	649	23,767
売上債権の増減額 (△は増加)	3,869	1,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,508	1,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,233	5,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,689	8,430
その他	△9,778	△2,749
小計	189,387	243,962
利息及び配当金の受取額	114	60
利息の支払額	△33,920	△36,517
リース契約解除による支出	△2,555	△24,124
法人税等の支払額	△6,985	△7,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,040	176,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,078	△20,088
定期預金の払戻による収入	20,069	20,084
定期積金の積立による支出	△22,000	△24,000
定期積金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△146,385	△179,328
有形固定資産の除却による支出	△6,020	△1,377
敷金及び保証金の差入による支出	△92,013	△79,194
敷金及び保証金の回収による収入	11,501	76,656
預り敷金の受入による収入	40,000	8,000
保険積立金の積立による支出	△8,124	△285
保険積立金の払戻による収入	85,831	35,839
事業譲受による支出	※2 △5,000	—
店舗売却による収入	—	70,000
その他	△394	△8,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,614	△77,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△448,255	△323,170
社債の発行による収入	146,086	—
社債の償還による支出	△60,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△67,222	△143,146
自己株式の取得による支出	—	△125
配当金の支払額	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,399	△356,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,973	△258,021
現金及び現金同等物の期首残高	520,184	518,211
現金及び現金同等物の期末残高	※1 518,211	※1 260,190

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 売価還元法</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 主として移動平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 主として移動平均法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) …定額法 上記以外の資産…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～34年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたる定額法により償却しております。	社債発行費 同 左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め役員退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。 これに伴い、第1四半期会計期間において、役員退職慰労引当金13,421千円を全額戻し入れ、特別利益に計上しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であり、税引前当期純損失は7,616千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(貸借対照表) (1) 「長期預り敷金」は負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は固定負債の「その他」に14,896千円含まれております。</p>	—

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">193,161千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">302,326千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,488千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td><td style="text-align: right;">79,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">270,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td></tr> </table>	建 物	193,161千円	土 地	302,326千円	合 計	495,488千円	1年内返済予定 の長期借入金	79,468千円	長期借入金	270,532千円	合 計	350,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">212,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">302,326千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,851千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td><td style="text-align: right;">109,828千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">160,704千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債(銀行保証 付無担保社債)</td><td style="text-align: right;">39,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,000千円</td></tr> </table>	建 物	212,525千円	土 地	302,326千円	合 計	514,851千円	1年内返済予定 の長期借入金	109,828千円	長期借入金	160,704千円	社債(銀行保証 付無担保社債)	39,468千円	合 計	310,000千円
建 物	193,161千円																										
土 地	302,326千円																										
合 計	495,488千円																										
1年内返済予定 の長期借入金	79,468千円																										
長期借入金	270,532千円																										
合 計	350,000千円																										
建 物	212,525千円																										
土 地	302,326千円																										
合 計	514,851千円																										
1年内返済予定 の長期借入金	109,828千円																										
長期借入金	160,704千円																										
社債(銀行保証 付無担保社債)	39,468千円																										
合 計	310,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																						
※1 その他の売上高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入</td><td style="text-align: right;">28,564千円</td></tr> <tr><td>レンタル収入</td><td style="text-align: right;">173,780千円</td></tr> <tr><td>美容サービス収入</td><td style="text-align: right;">113,175千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,521千円</td></tr> </table>	ロイヤルティ収入	28,564千円	レンタル収入	173,780千円	美容サービス収入	113,175千円	合 計	315,521千円	※1 その他の売上高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入</td><td style="text-align: right;">23,088千円</td></tr> <tr><td>レンタル収入</td><td style="text-align: right;">89,075千円</td></tr> <tr><td>美容サービス収入</td><td style="text-align: right;">176,906千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,070千円</td></tr> </table>	ロイヤルティ収入	23,088千円	レンタル収入	89,075千円	美容サービス収入	176,906千円	合 計	289,070千円						
ロイヤルティ収入	28,564千円																						
レンタル収入	173,780千円																						
美容サービス収入	113,175千円																						
合 計	315,521千円																						
ロイヤルティ収入	23,088千円																						
レンタル収入	89,075千円																						
美容サービス収入	176,906千円																						
合 計	289,070千円																						
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">△2,875千円</td></tr> </table>	売上原価	△2,875千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">△205千円</td></tr> </table>	売上原価	△205千円																		
売上原価	△2,875千円																						
売上原価	△205千円																						
※3 その他の原価の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル損耗費</td><td style="text-align: right;">75,496千円</td></tr> <tr><td>美容サービス収入原価</td><td style="text-align: right;">157,768千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,265千円</td></tr> </table>	レンタル損耗費	75,496千円	美容サービス収入原価	157,768千円	合 計	233,265千円	※3 その他の原価の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル損耗費</td><td style="text-align: right;">40,036千円</td></tr> <tr><td>美容サービス収入原価</td><td style="text-align: right;">189,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,157千円</td></tr> </table>	レンタル損耗費	40,036千円	美容サービス収入原価	189,121千円	合 計	229,157千円										
レンタル損耗費	75,496千円																						
美容サービス収入原価	157,768千円																						
合 計	233,265千円																						
レンタル損耗費	40,036千円																						
美容サービス収入原価	189,121千円																						
合 計	229,157千円																						
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,122千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>解体処分費用</td><td style="text-align: right;">6,020千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,996千円</td></tr> </table>	建物	11,122千円	工具、器具及び備品	671千円	ソフトウェア	182千円	解体処分費用	6,020千円	合 計	17,996千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,504千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>解体処分費用</td><td style="text-align: right;">1,377千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,839千円</td></tr> </table>	建物	5,504千円	工具、器具及び備品	2,190千円	ソフトウェア	136千円	その他	630千円	解体処分費用	1,377千円	合 計	9,839千円
建物	11,122千円																						
工具、器具及び備品	671千円																						
ソフトウェア	182千円																						
解体処分費用	6,020千円																						
合 計	17,996千円																						
建物	5,504千円																						
工具、器具及び備品	2,190千円																						
ソフトウェア	136千円																						
その他	630千円																						
解体処分費用	1,377千円																						
合 計	9,839千円																						
※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 85%;">店舗</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>工具、器具及び備品・リース資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東海地区の1店舗・関東地区の1店舗</td></tr> <tr><td>金額</td><td>1,670千円</td></tr> </tbody> </table>	用途	店舗	種類	工具、器具及び備品・リース資産	場所	東海地区の1店舗・関東地区の1店舗	金額	1,670千円															
用途	店舗																						
種類	工具、器具及び備品・リース資産																						
場所	東海地区の1店舗・関東地区の1店舗																						
金額	1,670千円																						
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																							
(3) 減損損失の金額 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 70%;">種類</th><th style="width: 30%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額	工具、器具及び備品	692	リース資産	977	合 計	1,670															
種類	金額																						
工具、器具及び備品	692																						
リース資産	977																						
合 計	1,670																						
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸物件を基礎としてグルーピングをしております。																							
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例を基準にした合理的な見積りに基づき評価しております。																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,153,700	—	—	5,153,700
合計	5,153,700	—	—	5,153,700
自己株式				
普通株式	3,298	—	—	3,298
合計	3,298	—	—	3,298

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,153,700	—	—	5,153,700
合計	5,153,700	—	—	5,153,700
自己株式				
普通株式	3,298	1,800	—	5,098
合計	3,298	1,800	—	5,098

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">536,252千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,041千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,211千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p>有限会社未来開発が運営しておりましたイレブン・カット事業を譲受けました。この事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,502千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△6,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ209,683千円及び221,145千円であります。</p>	現金及び預金	536,252千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,041千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△8,000千円	現金及び現金同等物	518,211千円	固定資産	11,502千円	負ののれん	△6,502千円	事業譲受の対価	5,000千円	事業譲受による支出	5,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">278,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,044千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,190千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ233,774千円及び246,424千円であります。</p>	現金及び預金	278,234千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,044千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△8,000千円	現金及び現金同等物	260,190千円
現金及び預金	536,252千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,041千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△8,000千円																								
現金及び現金同等物	518,211千円																								
固定資産	11,502千円																								
負ののれん	△6,502千円																								
事業譲受の対価	5,000千円																								
事業譲受による支出	5,000千円																								
現金及び預金	278,234千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,044千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△8,000千円																								
現金及び現金同等物	260,190千円																								

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	156円98銭	1株当たり純資産額	148円33銭
1株当たり当期純損失金額	10円15銭	1株当たり当期純損失金額	8円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	808,501	763,691
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	808,501	763,691
普通株式の発行済株式数 (株)	5,153,700	5,153,700
普通株式の自己株式数 (株)	3,298	5,098
1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式数 (株)	5,150,402	5,148,602

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△52,285	△45,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△52,285	△45,233
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,150,402	5,149,640

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきまして、平成23年7月8日発表の「組織変更、役員の異動及び執行役員制度導入に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。